

〈特集〉各学会併設全環研・研究発表会

全国環境研協議会企画部会騒音振動担当者会議の概要

佐賀県環境センター

平成30年度の全国環境研協議会企画部会騒音振動担当者会議は10月12日（金曜日）に神奈川県自治会館で開催された。

はじめに、神奈川県環境科学センター所長の小林幸文様から、ご挨拶をいただいた。その中で、神奈川県SDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みをご説明いただいた。

その後、特別講演3題、一般講演5題が発表された。概要は、以下のとおりである。

1. 騒音環境行政の現状と最近の取組

（環境省水・大気環境局 今川 雄太）

近年の騒音に係る苦情の推移及び環境省の最近の騒音の取組についてご講演いただいた。騒音の苦情件数は、公害の中でも最も多く、近年、苦情件数が高い水準のまま推移しており、かつては工場・事業場等からの騒音が主であったが、生活騒音などの都市・生活型へ内容が変化しているとのことであった。また、最近の取組として、風力発電施設から発生する騒音、省エネ型温水器から発生する騒音等に関する取組についてご紹介いただいた。

さらに、昨年10月にWHO欧州地域事務局が公表した欧州地域向けの環境騒音に関するガイドラインについても簡単にご紹介いただいた。環境省では、当該ガイドラインで整理・評価されている科学的知見を精査していくとのことであった。

2. 沿道・沿線ガイドラインの改訂について

（環境省水・大気環境局 柳田 眞由美）

交通騒音問題の未然防止のための沿道・沿線対策に関するガイドラインについて、ご講演いただいた。

沿道・沿線における交通騒音は、後住者が移住した後に認知して問題となるケースが多いため、行政のまちづくり担当部局、環境部局及び不動産開発業者が連携して、事前に情報提供を行い、トラブルを回避する取り組みが重要であるとのことであった。

また具体的な事例紹介として、環境GISを用いて沿道・

沿線の交通騒音を視覚的に把握できるようにした事例、幹線道路建設予定地域を準工業地域に指定し沿線の住宅建設を抑制した事例、集合住宅の防音対策について住民への説明を義務づけるよう関係条例に盛り込む事例等をご説明いただいた。

3. 『平成29年度航空機騒音測定・評価方法に関する検討調査』報告—マニュアル全体についての疑問点や問題点の検討結果—

（千葉県環境研究センター 石橋 雅之）

平成29年3月に全環研企画部会騒音小委員会が取りまとめた「航空機騒音に係る新環境基準の測定評価報告書」では、参加機関へのアンケート調査で集まった航空機騒音測定・評価マニュアルについての疑問点、問題点が盛り込まれている。この疑問点等に対し、平成30年3月に環境省が取りまとめた「平成29年度航空機騒音測定・評価方法に関する検討調査業務報告書」で追加検討が行われており、その一部をご紹介いただいた。

一つ例を挙げると、「I型騒音計とII型騒音計の L_{den} の差は、平均値-0.2dB、最頻値-0.1dB、レベル差-0.8dB～-0.0dB。 L_{den} が小さくなるにしたがって、0.5dBを超える割合が増加する傾向」とのことであった。

4. リニア中央新幹線騒音の予測計算

（神奈川県環境科学センター 横島 潤紀）

2027年に開業予定であるリニア中央新幹線の、騒音に係る環境基準の類型の当てはめの基礎資料となる、騒音予測の方法に関してご講演いただいた。

すでに稼働中の実験線での測定結果を用い音響パワーレベル（PWL）を推計、沿線の平面図・断面図から音の回折、反射等を考慮し、各地点の騒音レベルを算出したとのことであった。

5. 公害苦情発生状況と住環境の関連性について

（横浜市環境創造局環境科学研究所 榎原 正敬）

横浜市における公害苦情発生状況と住環境の変化の関

連性について、ご講演いただいた。

地域ごとに住宅地、商業地、市街化調整区域が明確に分かれていることが理想的だが、近年は住宅や商業施設が混在するケースが増加している。そこで、苦情相談の地域特性と発生地域の特徴を把握・定量化し、未然防止策を検討しているとのことであった。

実際に調査を行ったところ、住宅地域に飲食店が増えた地域や市街化調整区域に住宅が増えた地域等について、特徴的な苦情の増加が見られ、その地域に適した取組を検討、実施しているとのことであった。

6. 『音色の目安』作成調査に参加して

(京都府保健環境研究所 木崎 利)

騒音小委員会が実施している「音色の目安」作成調査は、様々な環境や状況の音について、その周波数特性からどのような特徴のある音であるかに着目した調査である。

実際に音の収集を行われて、その際のお気づきやご苦労についてご講演いただいた。

電車内の音では、デッキの有無で周波数特性に顕著な差が出たり、トンネルやロングレール区間の有無でも差が見られたとのことであった。

7. 神奈川県環境科学センターの技術支援

(神奈川県環境科学センター 横島 潤紀)

神奈川県環境科学センターが実施している技術支援及び依頼調査について、その体制及び事例についてご講演いただいた。

県機関又は市町村からの依頼で、騒音・振動苦情対応に係る調査を実施することがあるが、法・条例等の規制基準値以下や規制対象外の場合は解決が難しく、また、原因となっている音源が特定・確認できないケースもあったとのことであった。

また、原因者や行政への不信がある場合は、解決は難しく、ハード面だけでなくソフト面での対応も重要とのことであった。

8. ベトナムでの環境騒音に関する社会調査

(熊本大学 名誉教授 矢野 隆)

矢野先生がベトナムで実施された、環境騒音に関する社会調査についてご講演いただいた。

騒音の人体や生活への影響として、聴力損失、会話妨害、睡眠妨害、循環器系疾患、精神的健康影響、作業妨害、生活活動への影響とわずらわしさ(アノイアンス)が挙げられる。

その中で人体への悪影響や苦情の発生に大きく関わっているアノイアンスについて、過去多くの調査が行われ

てきた。アノイアンスは、アンケートで過去に騒音でどの程度悩まされたりしたかを、0から10で判定してもらうという方法で調査される。

ベトナムでの調査の結果は、交通騒音の暴露量に対するアノイアンスの反応は日本やEUと比べて穏やかであったが、空港周辺で新ターミナルビルが建設された前後で調査した場合、騒音暴露量が増加するとアノイアンスの反応は顕著に表れ、受忍限度が低下する結果であった。

また、日本での調査のアンケートの回収率は、90年代では90%を超えていたが、近年では30%を下回っており、今後はその時代に即した調査方法の精査が必要とのことであった。

本集会には、39名の参加があった。会議を通じて参加者の知識・理解の一助となれば幸いである。

＜プログラム＞

特別講演

1. 騒音環境行政の現状と最近の取り組み

環境省水・大気環境局 今川 雄太

2. 沿道・沿線ガイドラインの改訂について

環境省水・大気環境局 柳田 眞由美

一般講演

3. 「平成29年度航空機騒音測定・評価方法に関する検討調査」報告

—マニュアル全体についての疑問点や問題点の検討結果—

千葉県環境研究センター 石橋 雅之

4. リニア中央新幹線騒音の予測計算

神奈川県環境科学センター 横島 潤紀

5. 公害苦情発生状況と住環境の関連性について

横浜市環境創造局環境科学研究所 榎原 正敬

6. 「音色の目安」作成調査に参加して

京都府保健環境研究所 木崎 利

7. 神奈川県環境科学センターの技術支援

神奈川県環境科学センター 横島 潤紀

特別講演

8. ベトナムでの環境騒音に関する社会調査

熊本大学名誉教授 矢野 隆